

■ゴール:「誰でもどこでもキャッシュレス」

- 生活のあらゆる場面において、現金に縛られることなく、簡単に安く、安全に支払・送金ができる社会とする。
- 自らの消費情報等を自動的に収集・管理することで、セキュリティを確保しつつ、家計管理や貯蓄、個人ローン等を選択でき、自らのニーズにあったサービス提案を受けられる。
- 企業においては、データ連携及びフィンテックサービスの外部調達を通じてバックオフィス業務が自動化・効率化する。
- 自社の財務状況の見える化による経営判断の合理化及び迅速化が可能になり、新たな信用情報を基にした資金調達が可能になる。
- 安価で簡便な決済システムの開発・普及により、決済手数料の負担感をなくす。
- 金融等の関係分野において、一部の企業や国がデータを囲い込むのではなくデータを共有財産として社会課題の解決を担うビジネスに活用できるようにする。

◆ 以下の項目等について検討

- 個人・事業者がより便利な条件で商取引サービスが可能となるよう、現在の業態ごとの関連法制を同一の機能・リスクには同一のルールを適用する機能別・横断的な法制へと見直し、新規事業者の参入を促進
- 支払／決済を意識せずにモノ・サービス受領が行われるキャッシュレス社会(あるいは、ペイメントレス社会)の実現に向けて以下を実施
 - 金融機関とフィンテック事業者との連携促進(API: Application Programming Interface接続(※))
 - フィンテック事業者が家計管理や資産運用等のサービスを提供しやすくするとともに金融機関のキャッシュレス化を推進するため、金融機関のAPI接続の仕様・フォーマットを標準化する。
※API:オペレーティング・システム(OS)やアプリケーションの機能を利用するための接続仕様等
 - 銀行を経由しない送金の容易化
 - 個人間で、スマホ一つで簡単に送金できるよう、銀行を介さないでもスムーズに送金できるよう制度的障害を取り除く(具体的には「資金移動業」の規制(送金上限100万円)を含む金融法制を見直すことで、個人や中小企業が銀行ATMの利用よりも安価でかつWEB上等で送金が可能になる)。
 - 世界最高水準の本人確認(KYC: Know Your Customer)の実現
 - 一度厳格な本人確認を経た後には、その情報を他金融機関とも共有し、2回目以降の本人確認は迅速に処理等を可能にするための仕組みを整える。
 - キャッシュレス決済促進のためのQRコードの標準化
- 資金調達手段の多様化に向けた制度整備
例えば、創業から間もない企業でも、自社の財務状況を金融機関にも見える化することでリアルタイムの信用情報で資金調達が可能にする。
- プラットフォーマー型ビジネスの台頭に対し、基本的なルール整備を進める